

西日暮里駅前再開塗 大ホール建設(190億円)は断念!



総事業費1000億円
 地上47階 1000戸のタワーマンション
 商業床 3万㎡
 中止になった区民ホールなど
 (再開発イメージ図)

日本共産党は西日暮里駅前再開発について繰り返し見直しを求めてきました。
 6月会議の本会議での自民党から「新型コロナウイルスによる地域経済や区の財政状況を考えると整備費190億円のホールは断念したほうがよい」と表明がありました。
 区は「さらなる経費削減も難しく、中止せざるを得ない。都市基盤整備や賑わい創出に再開発を進めることは必要で代替案の対応を進めていく」と答弁しました。



区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています
日本共産党荒川区議員
小林行男
 ご意見をお寄せください
区政ニュース

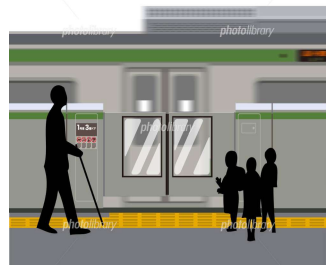
NO. 779
 2020. 7. 12
 区議会控室
 TEL 3802-4627
 FAX 3806-9246
 Email: arajcp@tcn-catv.ne.jp
 ホームページ
<http://www.tcn-catv.ne.jp/~jcp/para/>
 東尾久相談室
 東尾久2-37-3
 TEL・FAX 3895-0508

区は区民ホールは断念したものの再開発を進めるとしています。しかし、一千戸のマンションの完売やテナントなど事業者の参入がなければ再開発事業は成り立ちません。しかも総事業費の3割は税金(補助金が投入されます。学校や保育園の需要数にも大きな影響がある日暮里地域での超高層マンション建設を進めていいのか。財政的にも調和のとれた防犯まちづくりの観点からもホール建設断念にとどまらず、大元からの見直しこそ必要です。

抜本的な見直しこそ必要
 西日暮里駅前再開発予定地は旧道灌山中学校跡地、日暮保育園、通所サービスセンターと区道を含め全体の6割が区の土地です。貴重な区有地を今、再開発につぎ込んでいいのか改めて問われます。

JR日暮里駅、京浜東北線、ホームドア 2023年夏ごろ使用開始できるように整備計画を策定

都内でも危険度が高い日暮里駅のホーム、日本共産党は視覚障害者の皆さんとともに現地調査も繰り返し行い、国や地方自治体、JRなど安全対策としてのホームドアを早急に設置することを繰り返し求めてきました。
 この度、JRから計画が報告されました。先日、京成町屋駅で親子の人身事故があり、すべてのホームにホームドアの設置を求めて生きたいと思えます。



区内の介護施設における新型コロナウイルス感染者の発生 (7月7日現在)

6月27日から7月4日までに発生した荒川区内の介護老人保健施設ひぐらしの里(入所定員100名)での新型コロナウイルス感染症の感染者数は累計29名(入所者22名・施設職員7名)。
 なお、これまでの感染者29名は、全て同一フロア内で確認されています。
 介護老人保健施設の全入所者88名のPCR検査が完了し、22名が陽性、ほか66名の結果は、全て陰性でした。
 介護老人保健施設の職員及び併設施設を含めた関係する全職員、計220名のPCR検査が完了し、施設職員7名が陽性、ほか213名の結果は、全て陰性でした。



法律相談会



毎月第3火曜日(午後6時から)北千住法律事務所の弁護士による法律相談会をおこなっています。
 できるだけ事前にご連絡ください。

7月の相談会は、7月21日(火)
 午後6時より

尚、お急ぎの方は、弁護士事務所と連絡して、ご相談できますのでお気軽に声をかけてください。

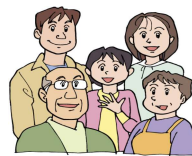


東京都知事選挙・荒川区内の結果について

残念ながら当選にはいたりませんでした。宇都宮けんじ氏は「自己責任より社会的連帯、支え合いが重視される社会を一緒につくろう」と大健闘されました。

今回の選挙では市民と野党の協力が発展し、協同の努力が広がりました。日本共産党、立憲民主党、社民党、新社会党、緑の党が支援を表明。自主投票とした国民民主党の平野幹事長、原口衆院議員らも応

援に駆けつけるなどしました。荒川区でも「宇都宮さんを知事に荒川の会」がつくれ、国政野党と区民の協同が前進しました。これらの取り組みを引き続き都民要求実現、政治革新に向けて発表させていきたいと思えます。



	荒川区		東京都	
	今回 (2020. 7. 5)	前回 (2016. 7. 31)	今回 (2020. 7. 5)	前回 (2016. 7. 31)
当日有権者数	168,759	166,054	11,290,229	11,083,304
投票率(%)	54.45%	59.69%	55.0%	59.73%
得票数(率%)				
宇都宮けんじ (共、立、社 支援)	11,199 12.35%	18,668 19.08%	844,151 13.76%	1,346,103 20.56%
小池 ゆりこ	55,892 61.63%	44,480 45.47%	3,661,371 59.70%	2,912,628 44.49%
山本 太郎	9,616 10.60%		657,277 10.72%	
小野 たいすけ	8,488 9.36%		612,530 9.99%	
その他	5,493	34,675	357,349	2,287,631
合計	90,688	97,823	6,132,678	6,546,362

(無効票 1,193) (無効票 1,298)

核兵器禁止条約 発効まであと12カ国

人類史上初めて、核兵器を違法なものと定めた核兵器禁止条約が7日、国連で採択されて3年となりました。6日現在、81カ国が署名し、38カ国が批准。条約発効まであと12カ国に迫っています。同条約は、50カ国目が批准すれば90日以内に発効するよう定められています。

2017年7月7日、122カ国の賛成多数により採択された核兵器禁止条約は、核兵器の使用や威嚇、生産、実験、配備などを広く禁止するものです。

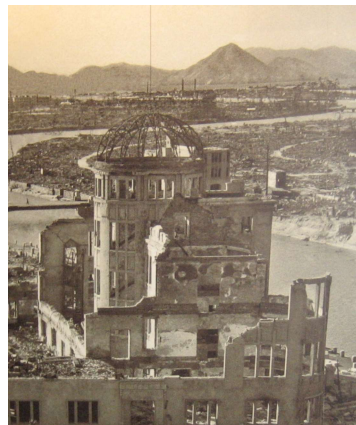
しかし、唯一の戦争被爆国の日本は、アメリカ同様反対しています。スウェーデンのストックホルム国際平和研究所は今年6月、世界の核弾頭数が19年に1年前に比べわずかに減ったものの、核兵器保有国はいずれも核兵器の最新鋭化を続けていると指摘。核兵器を禁止し廃絶につなげることは急務です。核保有国9カ国は昨年1年間に合計で730億ドル

(約7・8兆円)を核兵器関連予算に充てており、核兵器を禁止し、命を守れという要求も高まっています。



被爆75年 原爆と人間展

主催：荒川原水協



被爆の実相を伝え、ともに考えよう
原爆・核兵器の被害者を
再びつぐらないために

8月1日(土)から
3日(月)

町屋文化センター
(2階ふれあい広場)

午前10時から午後6時まで
(3日は午後4時まで)

入場無料



○豪雨災害が日本列島を襲っています。被災地では、新型コロナウイルスによる深刻な打撃に加え、豪雨災害が起こり、まさに「複合災害」の様相を呈しています。先月、区議会の震災対策特別委員会でもこの「複合災害」への対応が話題になりました。国は感染リスクを避けるための対策を示すが予算が伴わず、各自治体まかせに過ぎません。抜本的な支援を求めたい。

